

戦略的創造研究推進事業
(社会技術研究開発)
平成25年度研究開発実施報告書

研究開発プログラム

「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」

研究開発プロジェクト

「2030年代をみすえた機能統合型コミュニティ形成技術」

小川 全夫

特定非営利活動法人アジアン・エイジング・ビジネスセンター 理事長

目次

1. 研究開発プロジェクト名	2
2. 研究開発実施の要約	2
2 - 1. 研究開発目標	2
2 - 2. 実施項目・内容	2
2 - 3. 主な結果	2
3. 研究開発実施の具体的内容	4
3 - 1. 研究開発目標	4
3 - 2. 実施方法・実施内容	7
3 - 3. 研究開発結果・成果	9
3 - 4. 会議等の活動	31
4. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況	32
5. 研究開発実施体制	32
6. 研究開発実施者	33
7. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など	34
7 - 1. ワークショップ等	34
7 - 2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など	35
7 - 3. 論文発表	35
7 - 4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）	35
7 - 5. 新聞報道・投稿、受賞等	35
7 - 6. 特許出願	36

1. 研究開発プロジェクト名

2030年代をみすえた機能統合型コミュニティ形成技術

2. 研究開発実施の要約

2 - 1. 研究開発目標

現下の住民居住地域においては、さまざまな制度整備が進み、事業活動が展開し、住民生活の改善が図られてきたにも関わらず、すでにさまざまな機能不全が胚胎されており、このままでは2030年代に想定される人口高齢社会に対応できないという大きな課題を抱えている。

そこで本研究プロジェクトでは、こうした状況から脱して、2030年代を見越した住民をはじめとする様々な主体が行動原理の違いを乗り越えて、地域課題を協働して解決する関係性を備えた「機能統合型コミュニティ（＝おがたいさまコミュニティ）」の形成を目指す。そのために、「機能統合型コミュニティ」の形成・運営を支援する「中間支援機能を中心としたコミュニティ支援ネットワーク体制」および「ネットワークに位置づけられる各主体が持つべき諸機能（手法・ツール、人材育成カリキュラム、組織運営形態）」を試作・評価し、他地域で汎用可能なモデルとして開発することを達成目標とする。

2 - 2. 実施項目・内容

- (1) モデル地域におけるサポート技法の試作・検証
 - ・コミュニティ形成・運営手法のコンテンツ開発と効果検証
- (2) サポート技法の汎用化・人材育成手法の開発
 - ・コミュニティ形成・運営手法のツール化
 - ・地域コーディネーター（仮称）の育成手法の開発
- (3) エイジング企業フォーラムの開発
 - ・企業フォーラムの運営モデル、マッチング手法の開発
- (4) 中間支援機能のあり方の検討
 - ・中間支援機能の機能・運営モデルの開発
 - ・中間支援機能を中心とするコミュニティ支援ネットワーク体制モデル
 - ・データの活用手法の開発

2 - 3. 主な結果

- (1) モデル地域におけるサポート技法の試作・検証

3カ所のモデル地域において、運営体制の確立およびコミュニティの事業化にむけた運営手法の試作・適用を行った。具体的には、美和台地域は事業中心型コミュニティ形成モデルと位置づけ、現地NPO法人の事業計画立案をサポートしてきた。金山地域は専門職連携型コミュニティ形成モデルと位置づけ、コミュニティ・カフェ形式によるニーズ探索・事業創出手法「おためしカフェ」の試行を行った。アイランドシティは、本年度より立ち上げに入り、関係者ヒアリングを実施し、プレイヤー探索を行った。

(2) サポート技法の汎用化・人材育成手法の開発

ツール開発とカリキュラム開発にむけて、コーディネーション能力把握のためのコンピテンシー項目の検討、コーディネーター向けのタスク表試作、モデル事業の進捗モニタリングと形式知化を進めてきた。また、ツール移転先の1つの候補として、地域福祉の領域からコミュニティにアプローチしている福岡市社会福祉協議会を想定しており、その職員向けに3回の研修会を開催し、現場でも活用可能なツールであると評価を頂いている。

(3) エイジング企業フォーラムの開発

本研究期間は、企業フォーラム設立にむけて、企業のニーズ把握のためのヒアリング調査を実施した。ヒアリング調査や事例調査などから、企業フォーラムを企業のみを集めた集合体として形成した場合、その場での検討内容が地域住民を消費者やモニターとして捉える方向になることが危惧されること、さらに多種多様なステークホルダー間の連携・協働によってコミュニティ事業を創造するには、企画段階から多くの関係者間で情報交換やテストのできる仕組みが必要であるとの仮説に至った。そのため、研究グループとしては企業フォーラムを初期段階から住民・企業・行政の関わる「リビング・ラボ」として発展的に展開していく方針として、その福岡型プログラムの試作を行った。

(4) 中間支援機能のあり方の検討

中間支援機能のあり方については、プロジェクト全体の進行およびツールの汎用化との関連性があるため、研究グループの全体方針とあわせて議論を進めてきており、行政機関との意見交換も行ってきた。今後、関係機関からなる検討会を設立し、中間支援機能のあり方について、研究事業終了後の展開も踏まえて検討を進めていく。

3. 研究開発実施の具体的内容

3 - 1. 研究開発目標

これまでの地域社会は、旧来から様々な機能を担ってきた地縁型コミュニティから、個人・家庭、産業、公共の各セクターへと機能分化することで、経済成長を合理的に取り込む分業モデルで成り立っていたといえる。これらのモデルは1970年代の高度経済成長期に完成されたものであり、現在も多くの地域で継続している。

しかし人口減少、超高齢化が進展する中で、すでにこの機能分化モデルは維持困難な社会状況となっている。超高齢社会においては、要介護者の急増、夫婦のみや一人暮らし世帯の急増、共働き世帯の増加、個人のライフスタイルの多様化等によって、高齢者世代を中心に新たな地域課題が生じてくる。例えば、博報堂生活総研の「未来年表」に基づき、2030年代の社会を考察すると、次のような社会変動が起こることが予測される(表1)。また例えば、「買い物支援」ひとつとっても、移動・移送や社会参加、場づくり、新たなビジネスモデルの構築など、複合的に課題を解決していく取組が必要となってくる。

表1 人口減少、超高齢化がもたらす2030年の社会の歪み

- 人口動態では、人口の少子高齢化(3人に1人が65歳以上)と減少傾向(毎年100万人減少)はますます深刻なものとなる。九州の人口は、現在の1,400万人から1,100万人へと減少する。
- 一方で92%の市町村では人口減少し、九州では福岡への一極集中が顕著となる。また生産年齢人口の減少によって、従来のような成長指向の社会形成が困難になる。九州の生産年齢人口は、2005年から2035年までに30%減少し、610万人となる。
- 蓄積された資本ストックは過剰となり、利活用だけで対応できる問題ではなくなる。例えば国内空き家率は36~43%まで上昇し、老朽化した社会資本の更新費用が5倍に膨らむ。
- 世帯の極小化も進み、世帯では家庭食品に占める調理済み食品の割合が70%を超える。
- 長寿命化が進む。女性の平均寿命は88歳を超える。認知症患者は全国で1,000人当たり17.5人(380万人)に達する。とりわけ千葉県や神奈川県では認知症患者が急増する(2005年から2035年に2.9倍)。パーキンソン病などの患者も増える(高齢者の1割)。
- 従来、高齢者を受け入れてきた施設は機能しなくなる。病院は在院日数を減らす政策の結果、入院患者数は減少に転じ、病床が過剰になる。地域によっては医師数も確保できなくなる。
- 施設入居が必要な高齢者は136万人増加し、4割が希望しても経済的に入居不可能に。日本経団連の成長戦略が実現すれば医療、介護分野で170万人を雇用できるが、それでも介護職員は不足する。
- 終末期の居場所のない高齢者が増える。行き場のない要介護高齢者は、最後の手段で犯罪に手を染め、高齢者の犯罪が社会問題になる。留置所が最後の社会福祉の場となる。
- 団塊の世代が平均寿命に達し、毎年全国で170万人の死亡者が出ることになる。病院死ができなくなり、100万人は自宅や介護施設で死を迎えることになる。葬儀ビジネスが急増する。
- 厚生年金受給者の給付水準が50%を切る。非正規雇用の多かった世代が老後を迎え、生活保護費が年間8,000億円に達する。政府の社会保障改革が進まなければ、財政破綻を来す。

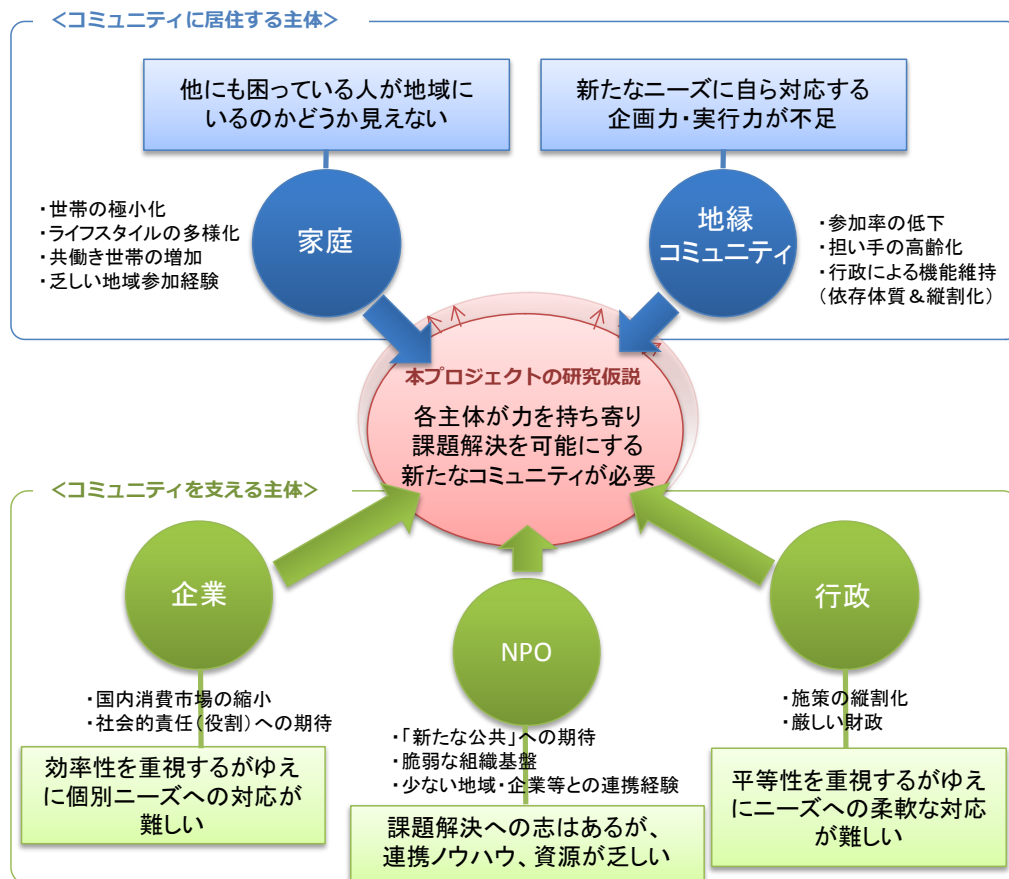
以上のような複合化する地域課題に対して、機能分化した主体が個別に対応することは難しい。地縁コミュニティは、高度経済成長期以後、人口転換・移動と産業近代化の機能分化によって、居住のための地域に矮小化された。このために、地域住民の傍観者の無関心が増大し、行政依存や市場サービス購入の関心が肥大化し、地域課題を解決する知恵と技術が働かない状態に陥っている。

このようなコミュニティに対しては、民間事業者は売買という一時的な取引でしか顧客との関係を捉えず、アフターケアなどの持続的な関係が構築できにくい現状にある。そのため、コミュニティの中の合意形成プロセスに手間取りコストが高つくために、地域市場に根ざした経営は厳しくなる。

行政もコミュニティ強化のために様々な支援策を講じていたにも関わらず、その手続きが繁文縟礼で実質的な非合理に陥っており、課題解決しようとしても私有財産権に阻まれ、様々な法的規制や財源不足のために効果的な施策を打ち出すことができずにいる。

したがって、各セクターが過度に機能分化した現状を改善して、各主体が力を持ち寄り、課題解決を可能にする新たなコミュニティが必要となっている。このように、多様な主体が課題に協働して取組み解決する関係性を備えた地域を、本研究プロジェクトは「機能統合型コミュニティ」とし、その実現を目指す(図1)。そして、この「機能統合型コミュニティ」の形成・運営を支援する『サポート技法(=社会技術)』を開発することを研究プロジェクトの目的とする。

図1 機能統合型コミュニティのイメージ図



補注：用語定義

「機能統合型コミュニティ」＝住民、行政、民間事業者がそれぞれの行動原理の違いを乗り越えて、地域課題を協働して解決する関係性を備えた地域（一般市民向け：「おたがいまコミュニティ」）

「サポート技法」＝住民などが利用する「ツール・テキスト」およびそのツール・テキストを使ったコミュニティづくりをサポートできる「持続的な地域の支援体制」

こうした方針の下、本研究プロジェクトは初年度において実行可能性調査に取り組んで来た（実行可能性調査終了報告書『機能統合型コミュニティの形成に向けた具体化調査』に詳述）。この調査の成果として、「機能統合型コミュニティ」を形成するためには、中間支援機能を中心とするコミュニティ支援ネットワーク体制の構築が重要であるとする全体構想を得た（図2）。したがって本研究プロジェクトの達成目標は、実行可能性調査において仮説設定した「中間支援機能を中心とするコミュニティ支援ネットワーク体制」および「ネットワークに位置づけられる各主体が持つべき諸機能（手法・ツール、人材育成カリキュラム、組織運営形態）」を試作・評価し、他地域で汎用可能なモデルとして開発することを達成目標として設定する。これらを通じて、住民・企業・行政の各ステークホルダーのアウトカムを実現する（表2）。

図2 実行可能性調査で具体化されたアウトプットの全体像

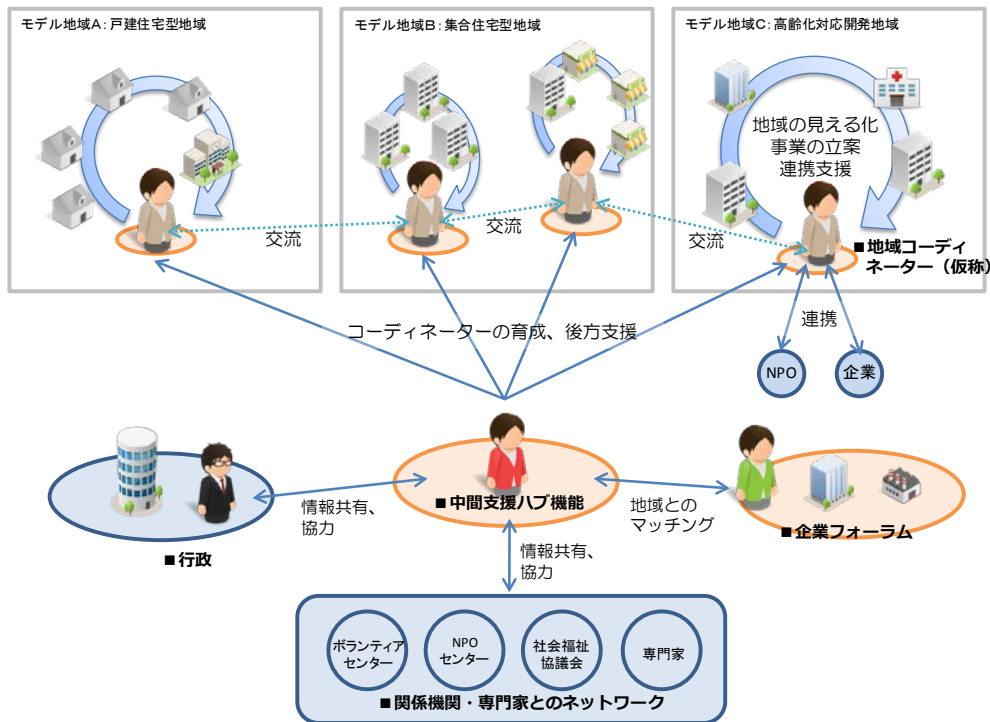


表2 本研究プロジェクトで実現する各ステークホルダーのアウトカム

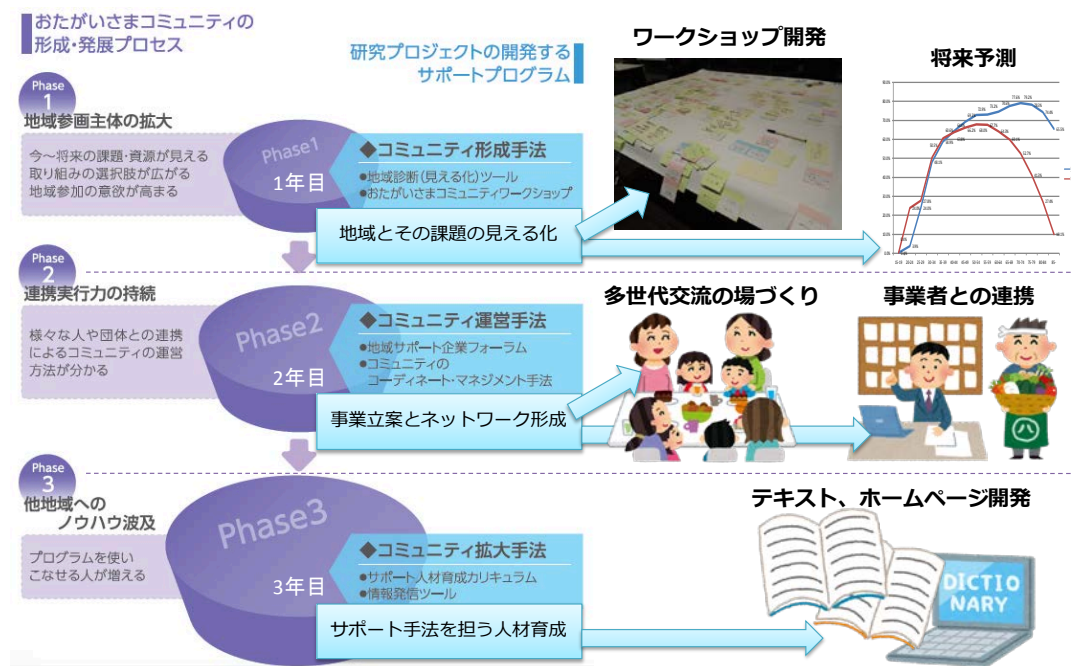
住民	「安全安心健康で生きがいのある生活の質」の維持力
企業	「エイジング・イン・プレース市場」の開発力
行政	「高齢地域政策・アクティブ・エイジング」の立案力

3 - 2. 実施方法・実施内容

初年度の実行可能性調査において、サポート技法の開発過程として以下の3つの段階を設定した(図3)。第1段階は「コミュニティ形成手法の開発」フェーズであり、地域住民に対して今～将来の地域課題・資源をみえる化し、当事者意識を高めることで、コミュニティ形成に向けた課題を特定し、参画主体を拡大するためのサポート技法の開発を行う。第2段階は「コミュニティ運営手法の開発」フェーズであり、地域課題の解決に向けた企業やNPO等との連携や、多様な主体が関わってコミュニティを持続的に運営するためのサポート技法の開発を行う。第3段階は、「コミュニティ拡大手法の開発」フェーズであり、第1・第2段階で開発したサポート技法をテキスト化・ツール化することで、サポート技法を使いこなせる人材を育成し、幅広い地域へと展開できるようにする。

2014年9月までの実行可能性調査では、第1段階の「コミュニティ形成手法の開発」を行い、「おたがいさまコミュニティ」という概念に至ったとともに、開発・実施体制を整えるための整備を行い、P. 6図2に示す中間支援機能を中心とした全体構想を得た次第である。

図3 サポート技法の開発過程

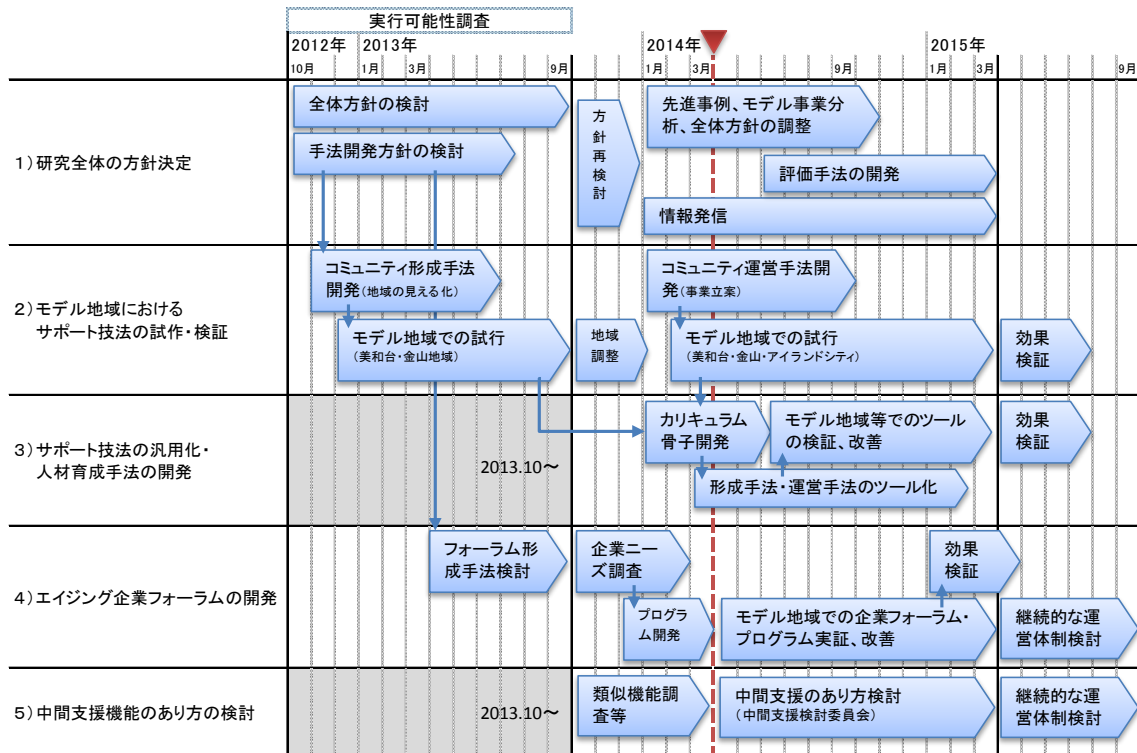


2014年10月からの研究プロジェクトでは、P. 6図2のように仮説設定した全体構想を実現するため、それを構成するツールやカリキュラム、機能、体制を開発すると同時に、その有効性の評価手法を開発し、効果的な技法として改善をしていくものである。研究期間全体を通じた成果項目および工程は、表3、図4のとおりである。

表3 研究開発プロジェクトが創出しようとする成果（2015年9月まで）

構成プロジェクト	アウトプット
(1) 研究全体の方針決定	①研究全体の方針決定・調整 ②評価手法の開発 ③情報発信
(2) モデル地域におけるサポート技法の試作・検証	①コミュニティ形成・運営手法のコンテンツ ②サポート技法導入の効果検証
(3) サポート技法の汎用化・人材育成手法の開発	①コミュニティ形成・運営手法のツール化 ②地域コーディネーター（仮称）の育成手法開発
(4) エイジング企業フォーラムの開発	①企業フォーラムの運営モデル ②地域と企業とのマッチング手法
(5) 中間支援機能のあり方の検討	①中間支援機能の機能・運営モデル ②中間支援機能を中心とするコミュニティ支援ネットワーク体制モデル ③支援ネットワークの効果検証 ④データの活用手法

図4 研究プロジェクト全体の工程



3 - 3. 研究開発結果・成果

上記項目に基づき、平成25年10月～平成26年3月までの期間においては、次の通り研究に取り組んできた。

(1) 研究全体の方針決定

これまでの成果をもとに全研究期間の具体的な方針・工程の再設計を行った。そのため、福岡市におけるコミュニティ政策との連動した展開とするため2013年10月に福岡市関係課長との意見交換を実施した。加えて、行政・関係機関へのヒアリングを実施して、ネットワークの核となるコーディネーターについて既存類似機能との役割整理、再定義を行った。また全体像構築に関する情報収集として、筑波大学原田プロジェクトみんなラボとの意見交換、福岡市社会福祉協議会との意見交換、リビング・ラボに関する情報収集を実施した。また、ホームページによる情報発信の強化、コーディネーターが活用する情報源としてのパンフレットの構成案の作成を行った。

①研究方針の再検討

実行可能性調査の採択および評価結果をうけて、プロジェクトチーム全体での会合を継続開催し、各グループでの2年間の研究計画のアウトライン及び研究工程の具体化、各グループ間の調整を実施した。本研究プロジェクトはコミュニティ政策との連動が重要であるため、2013年10月に福岡市の関係課長との意見交換（超高齢社会対応検討会議（課長会議））、及び10～11月にかけて関連機関向けのヒアリングを実施した。

その結果、地域コーディネーター（仮称）の開発については、各部門から大きな期待が寄せられた。現在は、福岡市内にもコーディネートを期待される人材・部門は複数存在するが、そこに求めるコーディネート機能や他職種との連携について要件が定義されておらず、個々人の能力ややる気に依存しており、ノウハウや共有知化されていない傾向にあることが明らかとなった。地域コーディネーターおよびその利用ツール・養成カリキュラムの開発に関して、行政機関や関連団体からのニーズが存在することが明確となった。一方で次のような課題も明らかとなった。

- ・「地域コーディネーター（仮称）」および「中間支援機能」は、行政施策でも既存および今後の計画で類似事業が進行しているため、その動きを織り込んだ研究へと調整する必要があること
- ・行政各課において地域向けのデータ整理・提供、将来予測の提示の必要性が認識されており、それとの連携可能性があること
- ・地域（特に自治会・公民館）はすでに行政から多くの事業を受けており、研究事業が押しつけになる懸念がある。またコーディネーター育成してもうまく地域に入り込めないのではないかという懸念があること
- ・「コーディネーター」という表現が、特定人物・特定職能をイメージさせるものであり、新たな人材を雇用することへの負担が懸念されること
- ・事業所と地域との連携はほとんど意識されていないこと

これらの結果をうけて、中間支援機能及び地域コーディネーター（仮称）の具体化方針は、「関係機関の既存施策・事業を活用する」「経験知化しているノウハウのカリキュラム化」「企業との協働ノウハウの重視」とすることを確認した。また本研究プロジェクトの地域コーディネーターは「代替ではなく補完」を方針として、既存人材にも応用可能な「地域コーディネーション能力」の付与が可能なツールとして開発する方針とした。

②筑波大学原田プロジェクトみんラボとの意見交換

今後の連携可能性を検討するため、2014年1月21日に、筑波大学原田悦子教授「高齢者による使いやすさ検証実践センターの開発」研究プロジェクトの「みんラボカフェ（消費者庁の政策及び詐欺電話被害の抑止機器の検証）」を視察した（図5）。

みんラボカフェでは、基本理念や実施されているプログラム内容、具体的な会員募集方法、運営方法などについてヒアリングを行ったのち、実際のカフェ運営の場に同席して、会員の反応や議論の進め方を視察した。カフェのあとは、参加した企業とともに振り返り会を実施した。

本研究プロジェクトでも、地域と企業とのコミュニケーション手法開発や、コミュニティ・カフェをベースとしたコミュニティ事業形成の手法開発を予定しており、みんラボカフェの運営手法は、当方研究プロジェクトでの応用可能性が高い。とくに企業製品のユーザビリティ・テストというテーマは、男性高齢者からの支持が高いとのことであり、同じく男性高齢者のコミュニティ参加の糸口がつかめない地域側のニーズとも一致する。またコミュニティに企業が参画する場合、企業の営利的な感覚と、地域住民の共助的な感覚の間に齟齬があり、うまく接点がつくりにくいと一般的に（特に行政関係者や地域活動関係者）考えられている。しかしみんラボの場合、「製品に対して意見を言うことは社会貢献になる」というイメージを上手く伝えているため、会員の参加動機を喚起できている。このような地域・事業者間のコミュニケーションについて、示唆を得ることができた。

一方、みんラボで実施している高齢者サンプルのデータベース化や、機器等を用いた科学的検証に基づくユーザビリティ・テストについては、当方の研究プロジェクトでは運営負担が大きいのではないかという印象を受けた（本研究では、コミュニティの関心・動機にあわせた企業マッチングを想定しており、企業オーダーにあわせたサンプリングが実施しにくいこと、テスト実務ノウハウを持つ人材確保や機器・施設の維持費の確保などの理由により）。

原田プロジェクトでは、9月に向けてマニュアル化を進めていくとのことなので、今後とも連絡を取りながら、連携可能性を検討していくこととした。



図5 みんなラボの視察の様子

③情報発信の強化

研究プロジェクトの中間支援機能のひとつとして、情報発信機能の形成を予定しているが、その一端を担うホームページの充実を図るため、コンテンツ開発の方針を決定し、活動内容について随時更新していくこととした。

*HP「おたがいさまコミュニティ」で迎える2030年(<http://active-aging-community.info/>)

また、おたがいさまコミュニティの到達目標および具体的イメージを共有し、参加者を動機づけるためのツールとして、パンフレットを作成しており、5月に完成する予定である。

(2) モデル地域におけるサポート技法の試作・検証

3カ所のモデル地域において、運営体制の確立およびコミュニティの事業化にむけた運営手法の試作・適用を行った。具体的には、美和台地域は事業中心型コミュニティ形成モデルと位置づけ、現地NPO法人の事業計画立案をサポートしてきた。金山地域は専門職連携型コミュニティ形成モデルと位置づけ、コミュニティ・カフェ形式によるニーズ探索・事業創出手法「おためしカフェ」の試行を行った。アイランドシティは、本年度より立ち上げに入り、関係者ヒアリングを実施し、プレイヤー探索を行った。

①研究グループの活動状況

年月日	名称	場所	概要
10.04	事業協議	九経調	2期目のプロジェクト全体の進め方について
10.05	事業協議	金山公民館	2期目に進んだことに対して今後の協力を依頼
10.26	事業協議	金山公民館	今後のワークショップと地域のたまり場形成の進め方について

11.06	ヒアリング	博多港開発	アイランドシティの現状と課題について
11.07	ヒアリング	市役所	市民局市民公益活動課に公民館、NPO、自治協議会の現状と関係について
11.08	事業協議	九経調	福岡市におけるコミュニティの現状を情報共有、中間支援機能と地域コーディネーターの役割について
11.12	ヒアリング	市役所	市民局コミュニティ推進課と公民館調整課に現状と課題、及び今後の方向性について
11.13	ヒアリング	市役所	保健福祉局高齢社会対策課に福岡市の現状と方向性、課題について
11.15	事業協議	九経調	福岡市の現状と方向性を確認し、プロジェクトの進むべきコンテンツを検討
11.18	ヒアリング	和白中学	美和台・立花高校のNPO活動について
11.19	ヒアリング	金山公民館	自治協議会、NPO、公民館、社協の共働について
11.19	ヒアリング	アイランドシティ	アイランドシティ内でまちづくりを行うアーバンデザインセンターで現状と課題について
11.20	事業協議	九経調	美和台、金山、アイランドシティの現状と課題を共有。地域での今後の進め方を検討
11.26	ヒアリング	市役所	アイランドシティ関係部局である港湾局企業誘致課にアイランドシティ内の企業で地域に結びついている事業者について
11.28	事業協議	美和台公民館	立花高校からの地域でやりたいことについてのプレゼンテーション
11.29	ヒアリング	城南区役所	金山校区の担当、地域福祉課所属の保健師の活動と地域の課題について
12.05	事業協議	九経調	実地調査における報告とプロジェクトの情報発信について検討
12.07	事業協議	金山公民館	校区社協と自治協議会、公民館連携による「おためしカフェ」実施について
12.09	研修	山口県防府市	山口県民活動支援センターが主催する支援力・地域カパワーアップの講座と研修
12.11	事業協議	美和台公民館	立花高校内NPOパイルアップの地域内顔合わせ
12.12	ヒアリング	アイランドシティ	シニアクラブ会長に活動と高齢者の現状、課題について
12.13	事業協議	九経調	金山公民館で行う「おためしカフェ」について日程と内容を検討

12.17	打ち合わせ	金山公民館	コミュニティ・カフェの試作版「おためしカフェ」の日程と内容を検討
12.18	事業協議	九経調	3モデル地域の方向性、役割分担の確認
12.19	ヒアリング	港湾局	アイランドシティで活動している「すこやかタウン協議会」について
12.26	事業協議	九経調	役割分担と情報発信について
01.13	新年地域交流会	美和台公民館	美和台校区新年会に参加。地域住民、事業者、団体の人たちと情報交換
01.15	事業協議	市役所	社協研修の報告
01.17	ヒアリング	UDCIC	アーバンデザインセンター・アイランドシティ(UDCIC)の活動内容ヒアリング。協働で行うことを提案
01.22	事業協議	美和台公民館	立花高校が地域を巻き込んで行う文化祭計画の検討
01.23	事業協議	金山公民館	おためしカフェで行う内容の打ち合わせ
01.24	事業協議	市役所	アイランドシティでの進め方を検討
01.27	おためしカフェ	金山公民館	第1回かなやまおためしカフェ実施
01.30	ヒアリング	立花高校	立花高校に所属するNPOパイルアップに今後の方向性をヒアリング
02.03	おためしカフェ	金山公民館	第2回かなやまおためしカフェ実施
02.26	ヒアリング	九経調	アートを通じて地域とコミュニティづくりを行う「アートサポート福岡」へ現状と課題をヒアリング
03.03	事業協議	金山公民館	金山公民館
03.06、08	視察	立花高校	地域を巻き込んでの文化祭「立花町計画」視察
03.09	視察	福岡市国際会議場	福岡市が主催する60歳以上の市民を対象に行われた「あらかんフェスタ」視察
03.13	事業協議	UDCIC	アイランドシティでの今後の進め方を検討
03.20	ヒアリング	福岡市港湾局	アイランドシティの関係者の紹介、進め方協議

②美和台地域

モデル地域の活動経緯

戸建て住宅型のモデル地域である美和台校区は、1974年に住宅地が造成され、三苦地区の三を美に、和白地域の和を合わせて町名とした。1975年には1,185戸の住宅地となる（図6）。現在、人口は15,700人、高齢化率は22%に達している。団塊世代の世帯も多いため、年々高齢化も進み、高齢者重点対策が待たれる。しかし子育て世代の入居も多く、高齢世代と協働コミュニティの形成が必要となっている。



図6 福岡市城南区美和台地域

実行可能性調査では、美和台地域において実施したワークショップ（2013年5月実施）において、「地域にあったらいいな」と住民がアイデアをだしたのは「美和台コミュニケーションズ：孤立をなくし、多世代が集い、交流がうまれる場づくりと活動」であった（図7）。

これを受けて、ワークショップに参加し、美和台校区でのトライアル事業にも積極的に関わった立花高等学校の校長、スタッフが「美和台コミュニケーションズ」の場づくりに主体的に関わりたいと意思表示し、立花高等学校が持つNPO法人・パイルアップを中心に事業化を検討していくこととなった（図8）。

図7 美和台地域のワークショップ成果（実行可能性調査）

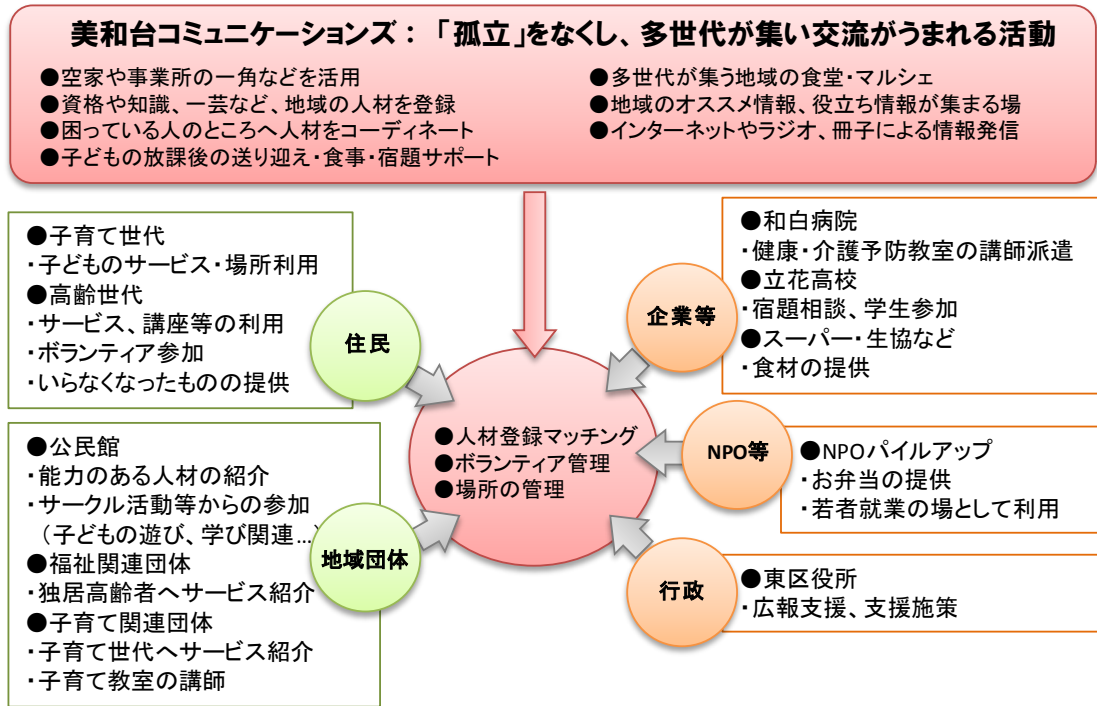


図8 美和台地域におけるコミュニティ事業の主体について

立花高等学校

立花高等学校は、福岡県福岡市東区和白丘2丁目に所在する私立高等学校。設置者は学校法人立花学園。小学校、もしくは中学時代に不登校を体験した生徒が過半数を占める。教職員は生徒との信頼関係を築くことを第一に考え、ほぼすべての教職員が理不尽なことで生徒に叱ることはない。また、ワールドという特殊な授業があり、基本的な授業の復習や専門的な授業、他にも「チョコボラ」という「ちょこっとボランティアする」というユニーク授業を受講することができる。現在の生徒数550人。

NPO法人 パイルアップ

立花高校に所属する就労支援のNPO法人・パイルアップ。卒業生たちが社会人としての自立を目指し、弁当の調理業務などを行っている。将来的には高齢者に弁当や食事を提供、接客を学ぶ場として軽食を提供するカフェを運営したい方針である。

このような「地域の新しい場づくり」というテーマは、フリースクール生徒の就労体験の場や、地域のアクティブシニアの経験を生かす場となりうることから、本研究プロジェクトのおたがいさまコミュニティ形成の目指す、多様な主体がかかわりうる事業となりうる。また、それに協力しようとする地域関係者もあり、現在公民館関係者と地域連携の可能性を検討している。

ニーズに基づいた事業をやらうとする主体がいることから、美和台を「事業中心型コミュニティ形成モデル」と位置づけ、この事業を私立高校単体の活動ではなく、地域の様々な活動・資源・ニーズと結びつけられるよう、事業主体の関係者にコーディネート能力を養成する働きかけを行っていく方針とした。

そのため、本研究期間中は、立花高等学校の組織する NPO 法人パイルアップの担当者を「プレイヤータイプのコーディネーター」として位置づけ、事業組立のためのアドバイス、およびそこで得られた情報から事業化段階のサポート・ツールの検討を行っている。NPO 法人パイルアップでは、事業計画を立案中であるが、事業が多岐にわたるため、事業計画を精査するためのサポートを行っている（図9）。開業資金、運営資金についても立花高校内で資金計画を策定中である。事業実施や他の主体との連携方策を考えるワークショップなどを立花高校に提案しており、2014年5月以降に実施予定である。

図9 立花高等学校からの事業提案（案）

「ホッとスペース・たちばな 美和台ステーション」（仮）

●目的：立花高校卒業生就労支援事業を基盤とした NPO 法人 パイルアップの活動を、東区美和台校区周辺の地域を中心に展開することで、本事業への理解啓発を図るとともに、美和台地区の地域活性化に貢献し、地域住民、特に高齢者及び子育て世代への支援を行い、以って NPO 法人 パイルアップメンバーの就業及び社会参加能力の向上に資する。

●主な事業内容：

- ・飲食業（地域住民を対象にした軽食、飲料提供。地域高齢者への配食弁当提供など）
- ・雑貨販売業（各福祉作業所、施設制作の作品展示と販売。地域住民の作品展示と販売）
- ・子育て支援事業（発達障がい児を中心にした子育て相談所開設。ヤングママステーションの定期開催とアナザーグランマによる子育て講座）
- ・放課後支援事業（低学年児童の放課後預かり）
- ・高齢者支援事業（日常生活支援事業、草取り、庭木剪定、買い物代行、大掃除支援などの受託。孫貸し事業、独居老人への定期的訪問による見守り活動。話し相手活動・お話を聞き隊、高齢者宅や空き家への下宿斡旋）
- ・移動支援（ホッとスペース・たちばな、美和台公民館への送迎支援）
- ・文化事業（映画会、講演会、ミニコンサート、生涯学習、写真展、絵画展など）

③金山地域

モデル地域の活動経緯

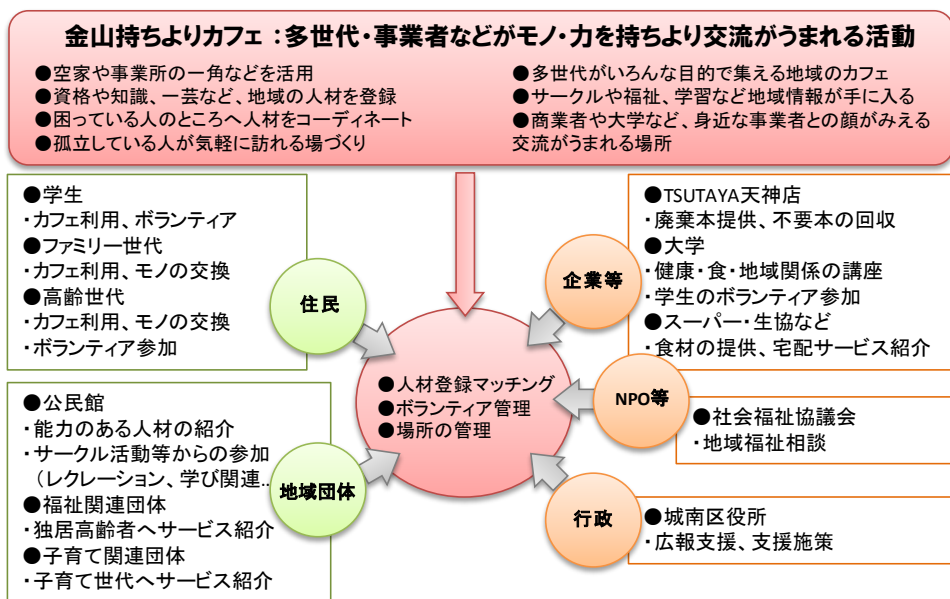
金山地区は、自然環境に恵まれた緑豊かな丘陵地帯で、閑静な住宅地が中心である（図10）。地区内には、福岡大学、中村学園大学もある学生の街でもあるが、URが1968～69年に建設した公団住宅が約1,250戸、金山校区世帯の核となっており、高齢化率も25.9%、独居者も多く、早急に地域で支えあう仕組みが必要となっている。



図10 福岡市城南区金山地域

金山校区で研究グループが行った実行可能性調査のワークショップ(2013年3月実施)結果を受けて、住民が「あったらいいな」と思うものが「金山持ち寄りカフェ：多世代、事業者などがモノ、力を持ち寄り交流が生まれる活動」であった（図11）。

図11 金山地域のワークショップ成果（実行可能性調査）



本年度は、ニーズの反映できる「たまり場カフェ」の運営を目標として設定し、地域関係者と協議を進めた。実施場所としては、ワークショップのときに「地域でもったいないこと、もったいないもの」で意見があった「金山団地内の集会所」を候補として、金山団地の管理者に打診、前向きに検討してくれることになったが、金山公民館から「団地の中でやっていたら、団地内の人しか集まらず、校区のカフェという感じが無い」という意見があり、団地内の集会所は一時見合わせた。代替案として、校区住民が集まりやすい場所を検討し、地域関係者からの提案により、実験的な試みとして金山公民館で「おためしカフェ」を行うことを決定した。また金山公民館からの提案として、福岡市から校区社会福祉協議会（校区社協）と自治協議会が共働で何かをやれないかという打診があり、校区社協と協力しながらカフェを運営することとした。

研究グループとしては、金山地域は、ワークショップ等で一定のニーズ・資源はみえたものの、自ら事業をやろうとする主体に乏しいため、金山地域を「専門職連携型コミュニティ形成モデル」と位置づけ、公民館主事やソーシャルワーカー、保健師などの職種にコーディネート能力を養成する働きかけを行っていくこととした（専門職タイプのコーディネーター）。事業モデルとして、多世代交流コミュニティ・カフェを立ち上げ、それを課題解決事業の孵化器とする方向である。

2014年1月27日、2月3日には、「かなやまおためしカフェ」と称して、公民館にカフェを設立するトライアル事業を行った（図12）。カフェでは、2日間で延べ約160名が参加、カフェと併設して「あったらいいな」という事業アイデアを36種類抽出することができた。来場者の1/4（26.5%）は、公民館への来訪が半年1回未満もしくは初めて来た方であり、3/4（76.5%）は60歳以上であったが、子育て世代である20～30代の子連れでの参加もみられた。カフェのような場が地域に必要と考える人は86.8%（必要、やや必要の合計）と、参加者の多数からよい評価を得た。また、参加した事業者等からも好評価を得ている。

来年度、小学校区社協および公民館にて、継続事業を検討することが決定したことから、この「おためしカフェ」の手法によって、地域事業の立案、事業化が後押しされたといえる。一方で、開催における課題も抽出したことから、今後、同手法の改善を行っていく。

かなやまおためしカフェ実施内容

a) 実施概要

- ・研究目的：カフェ形式による地域住民の動機付け手法の検証
公民館に誰もが気軽にあつまれる場を提供し、地域住民に交流の場の意義を体感してもらおうと同時に、「地域にあったらいいな」の事業アイデアを収集することで、今後のカフェ事業のニーズ調査を行いつつ、協力してくれる住民を増やすこと
- ・場所：金山公民館
- ・日時：第1回 2014年1月27日（月）、第2回 2月3日（月） 各10時～16時
- ・来場者：約160名（2日間の延べ人数）
- ・ボランティア運営スタッフ：公民館関係者、民生委員 5～6名
- ・提供サービス：全て無料サービスにて提供

- ①お茶・お菓子の提供
- ②ぜんざいの提供（1日目の参加者意見をうけて提供）
- ③本の交換市（TSUTAYA 天神駅前福岡ビル店の協力）
- ④乳幼児の遊びスペース
- ⑤保健師による健康相談
- ⑥福岡・天神の歴史に関する映画上映（九州朝日放送の協力）
- ⑦カフェと併設してできる「カフェ×○○」シートへの記入、ドット投票



▲読まなくなった本と欲しい本の交換市



▲多世代が同じ空間に



▲あったらいいな・アイデア投票



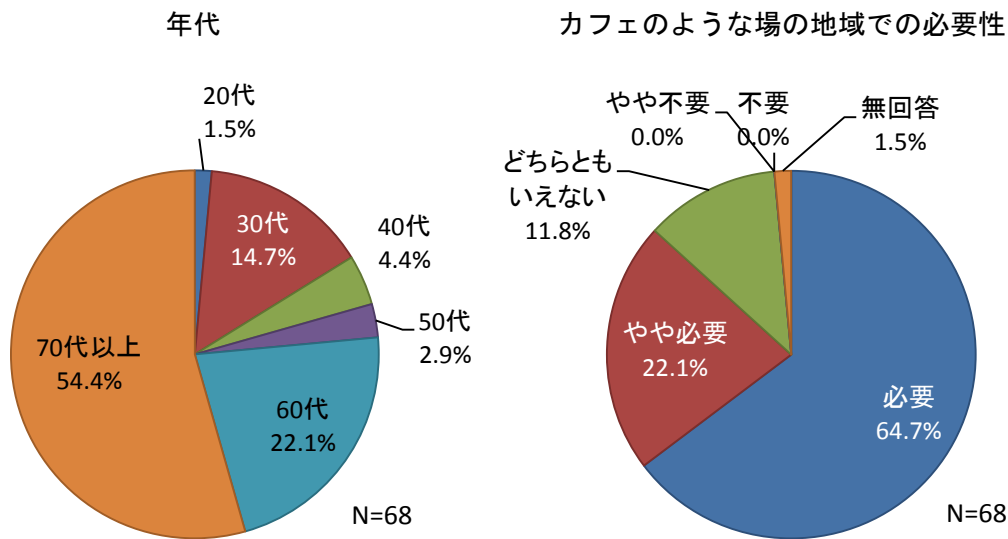
▲2日目には投票に応じてぜんざいが登場

図12 おためしカフェ当日の様子

b) 事業成果：地域事業ニーズの収集と住民相互のゆるやかな関連付け

- ・カフェと併設して「あったらいいな」という事業アイデアを36種類抽出。
- ・投票では「カフェ×映画」「カフェ×八百屋」「カフェ×ぜんざい」「カフェ×自家製」のような、食やレジャーのようなもので人気が高かった。
- ・壁に貼りだしたアイデアを見ながら、楽しみながら気に入ったものに投票する形式で、気軽に参加できるニーズ調査としてうまく機能することを確認した。また、地域に多様な人がいること、なにかをやろうとする人がいることを知る効果があり、今後事業を周知していくうえで浸透しやすくなるものと考えられる。
- ・来場者の1/4（26.5%）は公民館に半年に1回未満もしくは初めて来た方である。来場者の3/4（76.5%）は60歳以上であったが、子育て世代である20～30代の子連れでの参加もみられた（図13）。
- ・カフェのような場が地域に必要と考える人は86.8%（必要、やや必要の合計）と、参加者の多数からよい評価を得た（図13）。

図13 会場アンケートの結果



c) 参加事業者・専門家からの感想

- ・不特定多数の地域住民とコミュニケーションできる場はほとんどないのでありがたい。
- ・本の交換市は、本を古紙回収に捨てることに、もったいないと感じている方が多く、参加企業の社会貢献の意義も伝わりやすい。
- ・カフェ×〇〇の投票で地域ニーズが見えてくるので、新規事業の発想が広がった。
- ・店舗常設は事業上厳しいので、このような機会に出店できるのはありがたい
- ・買取ニーズもいくつか聞かれたが、その場で金銭のやり取りができないので、そのあたりが柔軟にできるとよい。
- ・あらたに参加する場合、参加者の年代層がみえにくいため、事前にわかると準備がやりやすい。

d) おたがいさまコミュニティづくりにおける「おためしカフェ」モデルの効果

- ・以下のような点から、「おためしカフェモデル」は主催者・参加者・参加事業者の各者に対して、「地域参加」のための心理的な障壁を減らすという効果をもたらすことができると考えられる。
- ・参加者は、気軽なかたちで「事業の発案」「賛同の意思表示」ができる
 - カフェと併設して「あったらいいな」という事業アイデアを36種類抽出
 - 壁に貼りだしたアイデアを見ながら、楽しみながら気に入ったものに投票する形式とすることで、通常の地域の代表者会議などでは発言しにくいようなテーマでも、気軽に意思表示ができた
- ・主催者は、地域住民のニーズを把握でき、事業立案に向けた動機づけを得られる
 - 壁にアイデアを投票する形式は、ニーズ調査として機能している
 - 来訪者のニーズを確認できたことから、主催者側では小学校区社協および公民館にて、継続事業を検討することに決定することができた

- ・多様な人が集まる「場」の必要性を地域住民で共有できる
 - 来場者の1/4 (26.5%) は、公民館に半年に1回未満もしくは初めて来た方
 - 参加者からの声では、「カフェのような場があると、接点ができ地域に参加しやすくなる」「福祉や見守りなどの目的が全面にでている堅苦しいでは出てくるのが億劫になる。福祉活動でも、カフェのような場で自然に情報交換できるとよい。」との意見が聞かれた
- ・企業はサービスの反応や、生の声からのニーズ発掘、新規事業への気づきを得られる

e) 今後の事業運営面での課題発見

- ・運営スタッフの確保、負担感の軽減：すでに民生委員のいきいきサロン等の事業が開かれているなかで、今後の運営スタッフ確保の方法、もしくは参加動機を高めるための方法が必要。
- ・事業運転資金の確保：それほど費用の掛かる事業ではないが（2回開催でおよそ5,000円程度）、事業内容によっては経費が大きくなることもある。事業者も含めてコストをシェアする方法が必要。
- ・多様な主体の参画：高齢者・女性が参加の中心であったため、多様な主体が参加できる内容、開催時間のバリエーションを検討する必要あり。とくに、男性が参加できるプログラムは検討の余地がある。
- ・金銭やり取りの課題解決：企業参画に向けては、金銭やり取りができる仕組みづくり、もしくは公民館以外の場での開催検討を行う必要がある。
- ・事業化に向けたステップアップの仕掛けづくり：地域事業のインキュベーション機能を想定しているため、今後出てきたニーズからいかにして事業を組み立てていくか、そのサポート方法を検討していく必要がある。

④アイランドシティ

モデル地域の活動経緯

照葉校区は 1995 年より埋め立てに着手したアイランドシティの住宅ゾーンに位置し、2005 年から照葉のまちへの入居が始まった。1,723 世帯、5,216 人の新しい校区である(図 14)。小中一貫校などが整備され、病院や老人福祉施設なども立地し始めている。しかし、ここでは既存の自治会組織や老人クラブ組織なども未組織であり、タウン・マネジメントや新しいコミュニティ形成も未成熟である。高齢化率もまだ 4.2%であるが、2030 年代のことを考慮すると、事業者と住民の連携による地域包括ケアシステムに向けて新しい事業所連携型のシステムづくりの可能性を追求する必要がある。



図14 福岡市東区照葉地区（アイランドシティ）

研究プロジェクトの後発地域であることから、本研究期間は、関係主体へのヒアリングを実施した。すでに医療・福祉関係者がまちづくり活動を展開している地域であるが、さらに関係する事業者を模索し、「事業者連携型コミュニティ形成モデル」を展開することを想定して、調査事業を進めている。

同地域は、新興地域であるため既存の自治組織がなく、さまざまな団体が住居形態別、世代別、目的別に組織されている。また、地域の窓口も一本化していなため、他地域に比べて、地域の情報収集やキーマンの探索について時間を要する状況である。

本研究期間には、第1に、アーバンデザインセンター・アイランドシティ（UDCIC）と協力した活動を提案中である。同センターの参加層が子育て世代が中心であることから、将来推計やイメージングゲームを用いた動機付け、他地域との連携、高齢層との連携を行える事業提案していく方針としている。第2に、その他の独自組織への働きかけを行い、キーマンの探索を継続しながら、事業化の可能性を探っている。

アイランドシティの各種組織

照葉校区にある各種団体協議会

照葉校区各種団体協議会は、2011年10月、校区内の自治会や子ども会、PTA、シニアクラブ、おやじ〜ず等の団体が集い、照葉校区の「安全・安心・住みやすいまちづくり」を目指して、また皆で関わるまちづくりを目的としてスタートした団体。月1回、行政からのまちづくりの取組状況等の報告を受けながら、次の世代へ託せるまちづくりの協議を進めている。

照葉校区の各種団体

- | | |
|-------------------|---------------|
| * 照葉まちづくり協会 (TCA) | * アイランドタワー自治会 |
| * 照葉小中学校PTA | * 照葉のまち子ども会 |
| * アイランドタワー子ども会 | * 民生委員・児童委員 |
| * 照葉シニアクラブ | * 照葉おやじ〜ず |

照葉まちづくり協会 (Teriha Community Association = TCA)

アイランドシティ (以下 IC) の最初の住宅開発プロジェクトである「照葉のまち」では、このまちに住む住民のみならず、このまちに関わる事業者などの関係者全員による豊かなコミュニティ活動により、緑豊かな自然環境、美しい街並みや景観、安全・安心なまちを、将来にわたって守り育てることを目標にしている。そのためには、受け皿となるまちの自治・運営組織が必要であるため、ICの自治組織は既存の自治協議会や町内会などの組織ではなく、独自に組織されている。

「照葉まちづくり協会 (TCA)」は、戸建て、分譲マンション、賃貸マンションの世帯で成っていて、香椎照葉1・2丁目の自治会から828世帯、アイランドタワー自治会からは390世帯、その他自治組織がない地区から387世帯で構成される。住民を中心につくられたTCAは、多様なコミュニティ活動や美化活動に取り組んでいる。

アイランドシティ・アーバンデザインセンター (UDCIC)

行政、企業、大学、住民などがICの魅力あるまちづくりを推進する活動拠点として、情報発信やアーバンデザインの研究提案、大学や企業と連携した教育プログラムなどの取り組みを地域とともにやっている。

2012年10月、UDCICは、福岡市の先進的なモデル都市であるアイランドシティ (福岡市東区香椎照葉) のまちづくり拠点として開設された。住民を中心に、まちづくりに関わる人たちが集まって、まちづくりの知恵を持ち寄り、ICの未来像 (ビジョン) を共に描き、その実現に向けた取り組みを共に進める「開かれたまちづくりの場」を目的としている。持続的なまちのマネジメントの仕組みを構築していく「公・民・学の連携」を推進している。任意団体であり、行政では福岡市、住民・民間からは照葉校区各種団体協議会、博多港開発株式会社、立地企業等連絡協議会、大学からは九州大学、他東区内の大学が参画している。

アイランドシティ生涯すこやかタウン協議会

ICにおいては、これまで生涯を通じて誰もが健康で生き生きと暮らすことができる「健康未来都市づくり」が進められてきた。このまちづくりを実現し、モデルとなる取り組みを行うためには、ICにおいて事業を行っている立地事業者や健康、医療、福祉関連の団体の協力が必要であるとともに、地域としての一体的な取り組みが必要となる。2009年にICでは股関節、膝関節外科を中心とした整形外科病院が開院、2010年には特別養護老人ホームが開設され、医療福祉分野の核となる施設がそろった。

そこで民間部門と公共部門が協力、連携することにより、ICにおいて、高齢者が安心して暮らせる先進的なまちづくりを実現し、日本や海外の高齢化問題等の解決に寄与することを目的に、2010年9月に設立された。

埋立更地の福岡アイランドシティは、「健康未来都市」という構想を掲げて開発中である。すでに戸建て住宅や集合住宅、小中一貫校などが整備され、病院や老人福祉施設なども立地し始めている。しかし、ここでは既存の自治会組織や老人クラブ組織なども未組織であり、タウン・マネジメントや新しいコミュニティ形成も未成熟である。そこで、アイランドシティの「健康未来都市」という構想を実現する柱のひとつとして、「アジアのエイジング・プラットフォーム構想」という提言があり、その一環として、立地している病院や老人福祉施設と開発会社、福岡市港湾局とともに、「アイランドシティ生涯すこやかタウン協議会」を組織している。この協議会は、進出事業者共同の社会貢献事業として、住民に向けて健康増進のための講座を開設している。その成果として、受講者の中から高齢者を中心にした老人福祉施設でのボランティア活動も生まれている。しかし今後、福岡市アイランドシティが日本版 CCRC（継続的ケア可能退職者コミュニティ）になりえるためには、さらに事業者と住民の連携による地域包括ケアシステムに向けて新しい事業所連携型のシステムづくりの可能性を追求する必要がある。

(3) サポート技法の汎用化・人材育成手法の開発

ツール開発とカリキュラム開発にむけて、コーディネーション能力把握のためのコンピテンシー項目の検討、コーディネーター向けのタスク表試作、モデル事業の進捗モニタリングと形式知化を進めてきた。また、ツール移転先の1つの候補として、地域福祉の領域からコミュニティにアプローチしている福岡市社会福祉協議会を想定しており、その職員向けに3回の研修会を開催し、現場でも活用可能なツールであると評価を頂いている。そのほかのツール移転先としては、市民活動サイドからコミュニティにアプローチ可能なNPOや市民活動支援機関などを候補として検討している。

①研究グループの活動状況

年月日	名称	場所	概要
H25. 10.02	事業協議	九経調	H25年度後半期におけるサポート技法の汎用化・人材育成手法の開発に関する概要
10.04	事業協議	九経調	本プロジェクトで育成する「地域コーディネーター」像に関する協議
11.13	ヒアリング	福岡市 保健福祉局	既存の制度やモデル事業における地域コーディネーター像に関する調査
11.15	ヒアリング	福岡市NPO・ボランティアセンターあすみん	既存の制度やモデル事業における地域コーディネーター像に関する調査
11.20	事業協議	九経調	「地域コーディネーター」を巡る研究チーム内の議論の整理・協議
12.12	事業協議	九経調	「地域コーディネーター」育成カリキュラムの実施モデルについて協議
12.25	事業協議	九経調	「地域コーディネーター」のコンピテンシーモデル案およびモデル開発の手順に関する協議
H26. 01.08	事業協議	九経調	社会福祉協議会および金山校区でのWSで使用するツールについて協議
01.09	研修会	ふくふくプラザ	福岡市社会福祉協議会研修会の実施
02.06	事業協議	九経調	社会福祉協議会および金山WSの使用したツールについて協議
02.17	研修会	ふくふくプラザ	おたがいさまコミュニティづくり体験検討会の実施
02.17	事業協議	九経調	「地域コーディネーター」のタスク表(案)に関する協議
02.25	研修会	ふくふくプラザ	おたがいさまコミュニティづくり体験検討会の実施

03.04	事業協議	九経調	ツールのアウトプットのイメージおよびプロトタイプの開発検証のスケジュールに関する協議
03.19	事業協議	九経調	ツールのプロトタイプ開発検証スケジュールの調整
03.27	事業協議	九経調	ツール開発検証に係る社会福祉協議会への協力要請について協議
03.28	事業協議	ふくふくプラザ	社会福祉協議会のコミュニティ・ソーシャル・ワーカーへのツール開発検証への協力要請

② ツール・カリキュラム開発過程

ツール・カリキュラム開発の仮説検討

サポート技法の汎用化・人材育成手法の開発に係るツール・カリキュラム開発について、地域コーディネーター像として、地域での課題解決に取り組む団体や組織、あるいは地域での活動を志向する企業やNPOに所属し、その団体の目的遂行のために、中間支援組織（研究期間中は本研究プロジェクトが代行）と連携しながら、ツールを有効に活用できる人材を念頭に置いていた。ただし、中立的な立場のコーディネーターを地域へ実装するためには、職務として定義づけされる、給料が支払われるなどのインセンティブがなければ、担い手を地域内外から調達することは難しい。そこで、既に地域活動に取り組んでいる担い手を「地域コーディネーター」としてサポートしていく方針とした。また当初、育成カリキュラムは座学型として、受講者は、地域での課題解決、地域での活動に取り組んでいる方または取り組もうとしている方、もしくは、地域での活動に積極的で、まちづくり志向を持つ地域の中小企業やNPO法人を想定していた。

本研究期間では、行政機関や専門職等へのヒアリングを通じ、ツール・カリキュラム開発の方向性を修正した。第1に、地域に対する客観的な視点を持ち、より全体最適を目指して行動できる地域コーディネーターとして、専門職タイプを追加し、①専門職タイプと②プレイヤータイプの2タイプのツール・カリキュラムを開発する方針とした。

①専門職タイプは、職務として地域課題の解決を中心とした公共サービスに従事する団体や組織に所属した上で、中間支援機能と連携しながら、ツールを活用できる人材である。具体的には、例えば福岡市社会福祉協議のコミュニティ・ソーシャル・ワーカーが念頭におかれている。

②プレイヤータイプは、地域での課題解決に取り組む団体や組織、あるいは地域での活動を志向する企業やNPOに所属し、その団体の目的遂行のために、中間支援組織と連携しながら、ツールを活用できる人材である。具体的には事業を実施しようとする民間団体職員や、公民館職員が念頭におかれている。

第2に、地域コーディネーターのコンピテンシー・モデルの検討である。コンピテンシーとは、ある職務や状況において、高い成果・業績を生み出すための特殊な行動特性のことである。コーディネーター向けには「A:見える化」「B:動機づけ」「C:事業立案」「D:ネットワーク・PR」の4分野に分類し、業務タスク表を作成していく方針である。専門職タイプとプレイヤータイプは、共通したコンピテンシー・モデルを用い、それぞれに求め

られる能力・技能について、実証を通じて明らかにしていく予定である。

福岡市社会福祉協議会との連携

地域コーディネーターの担い手候補の1つである福岡市社会福祉協議会に関して、3回にわたる研修会（2014.1.9/2.17/2.25）を実施した（図15）。現時点の研究開発の現状の共有およびコミュニティ形成手法の具体的な説明を重ね、更にツールの一部であるワークショップを実践し、有意なフィードバックを得ることができた。またその際に行ったアンケートにおいても、ツールの利用、実証への協力について、多くの職員が関心を持っていることが明らかとなった（図16）。2014年度には専門家タイプのツール実証として、福岡市社会福祉協議会の職員がツールを活用しながら、実装化・改善点の抽出を進めていくことで、現在協議を進めているところである。

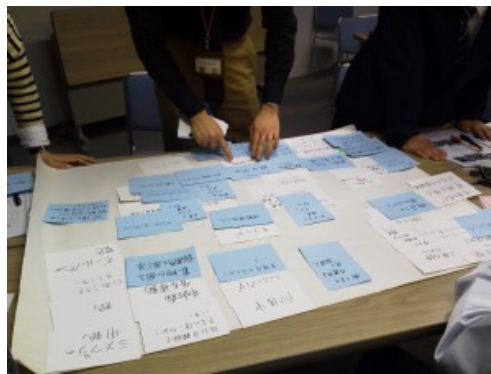
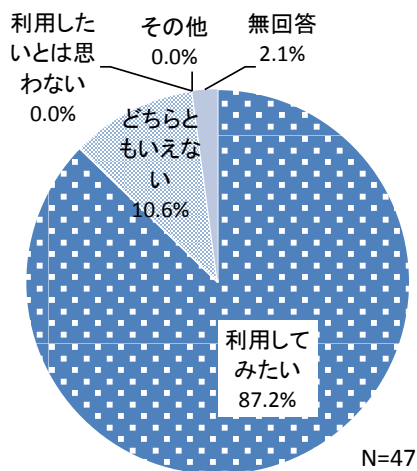


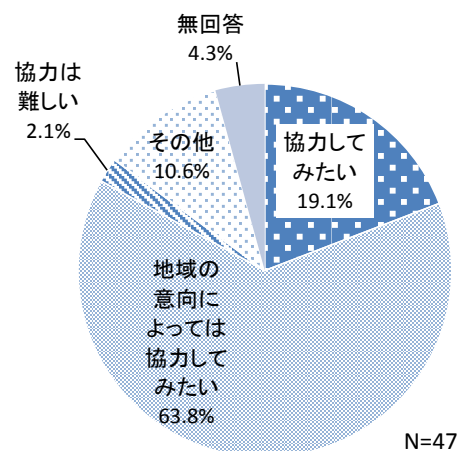
図15 社会福祉協議会向け研修の様子

図16 社会福祉協議会向け研修会アンケート

支援ツールのコミュニティ・
 ソーシャルワークへの利用意向



開発検証への協力意向



(4) エイジング企業フォーラムの開発

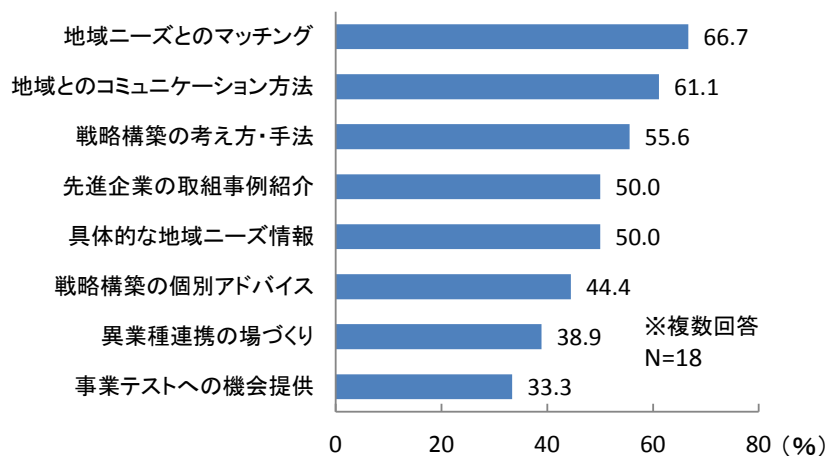
エイジング企業フォーラムは、地域だけでは解決できない課題について、企業間で情報共有し、企業の製品・サービスやノウハウを活用した解決策を検討、提案していく役割を想定している。本研究期間は、企業フォーラム設立にむけて、企業のニーズ把握のためのヒアリング調査を実施した。ヒアリング調査や事例調査などから、企業フォーラムを企業のみ集合体として形成した場合、その場での検討内容が地域住民を消費者やモニターとして捉える方向になることが危惧されること、さらに多種多様なステークホルダー間の連携・協働によってコミュニティ事業を創造するには、企画段階から多くの関係者間で情報交換やテストのできる仕組みが必要であるとの仮説に至った。そのため、研究グループとしては企業フォーラムを初期段階から住民・企業・行政の関わる「リビング・ラボ」として発展的に展開していく方針として、その福岡型プログラムの試作を行った。

①ヒアリング調査およびフォーラムの方向性の検討

本研究期間において、研究プロジェクトでは、2013年11月～2014年2月にかけて、企業フォーラムに関する企業ヒアリング調査を実施し、研究グループにおいてフォーラムのあり方について検討を進めた。

これまでの調査研究では、民間事業者は、人口減少・超高齢化による国内マーケットの縮小や質的变化に危機感を持っており、地域課題・ニーズの把握、およびその解決に向けた社会貢献や新規ビジネスの構築に高い関心を持っていることが分かった。一方で、これまで地域との接点が限られている企業が大半であり、ニーズの把握の仕方や地域とのコミュニケーション方法が課題としてあげられている（図17）。また一部の企業では、1社での社会貢献や地域ビジネス展開では地域ニーズへの対応に限界があると感じており、異業種のコラボレーションによる事業展開を志向する企業もある。

図17 企業フォーラムに期待する情報提供や取組（企業向けセミナーアンケート結果（2013.8））

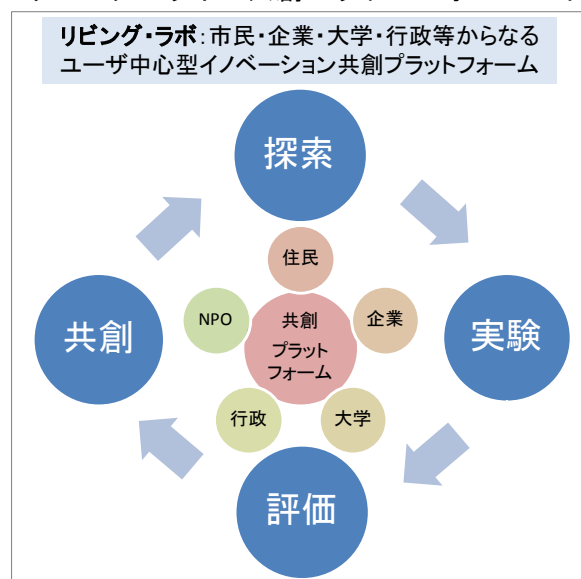


一方、2013年10月～11月に実施した行政機関に対するヒアリング調査によると、地域コミュニティに関しては、企業やNPOとの連携に対して消極的であるとの評価が多く聞かれる。しかし、本研究プロジェクトで実施したワークショップや金山地域でのおためしカフェ事業の結果からみると、地域住民で共有された課題をベースに、適切な距離感のある場を設定していくというプロセスを用いれば、事業者やNPOが参入していくことが可能であろうとの結果を見いだしている。また、前述の筑波大学原田プロジェクトのみんラボカフェの取組の通り、企業の製品・サービスへ意見する機会は、住民の社会貢献の場としてもデザイン可能であり、地域参加に消極的な高齢男性層も参加しやすいコンテンツとなりうるようになってきている。

福岡市役所においては、コミュニティ振興を担う市民局、地域福祉を担う保健福祉局のいずれにおいても、地域課題解決に向けた事業者やNPOの参入を期待しており、関連施策を展開しているが、課題も多くその仕組み構築は途上である。これは自治会・町内会の活性化や地域包括ケアにおける民間生活サービスの創出等、多くの都市型の自治体で共有されている課題であると考えられる。

これらステークホルダー間の課題・ニーズのマッチングを図り、連携によるコミュニティ事業の創造を促進するためには、それらをコーディネートしていくプラットフォーム構築が必要であると考えられ、近年注目されている「リビング・ラボ」の取組が参考となる(図18)。リビング・ラボについては、情報が限られているものの、既存資料や研究開発領域主催のリビング・ラボ勉強会(2014年3月20日)に参加することで、欧州の事例を中心に情報収集をすすめてきた。同取組は、決して国家プロジェクトではなく市町村やコミュニティ単位での取組も多く、本研究プロジェクトにおいても参考となる事例である。一方で、現在は大学や大企業の開発部門の関わりが大きいこと、ものづくり・ハイテク志向が強いこと、ユーザーが企業モニターのように扱われる場合もあるといった問題点が指摘でき、日本国内では、大企業資本や知的リソースの集約している東京以外の地方都市での展開や、地縁の強い地域コミュニティでの課題解決には、齟齬を来す可能性があることも指摘できる。

図18 リビング・ラボの共創プラットフォームのイメージ



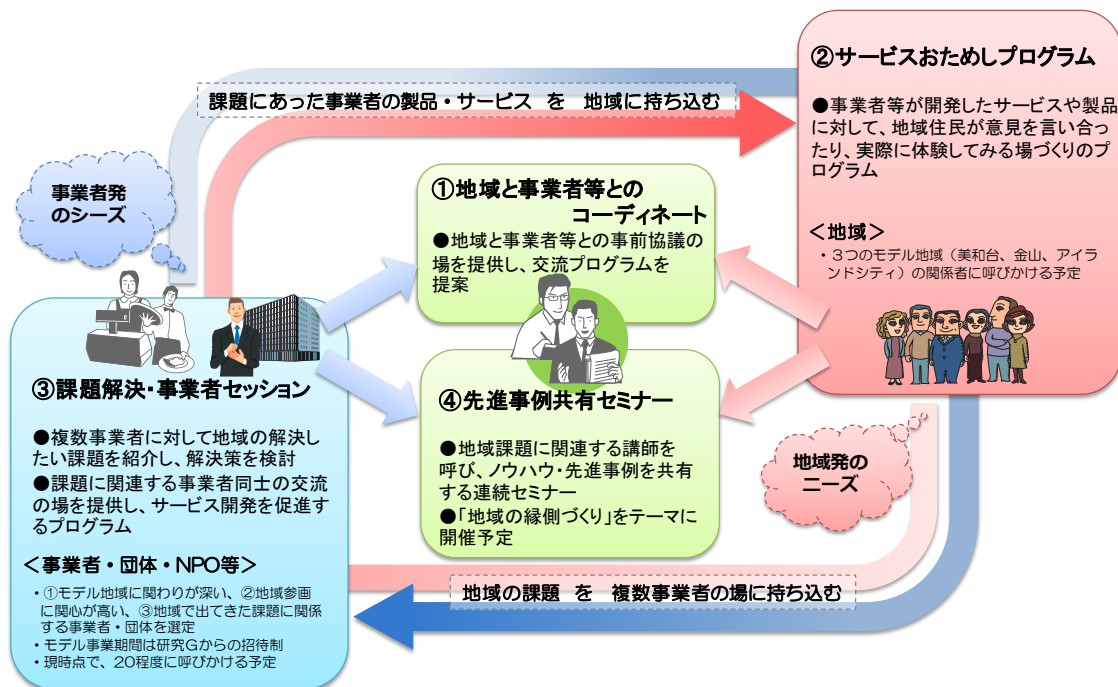
②福岡型リビング・ラボの企画検討

本プロジェクトでは、地域の多世代に渡るニーズ・地域資源を把握し、地域とその課題をみえる化・共有することで、地域住民の課題解決に向けた自主性を引き出すプロセス開発を行ってきた。この顕在化・共有化された課題をベースに、事業者とのコミュニケーションできる場を基盤としたコミュニティは、地域側の現場感覚に寄り添ったリビング・ラボとしても機能すると考えられる。また、身近な地域単位で企画・テストできる場を設定できるため、研究開発部門のある大企業・本社のみならず、地方の中小事業者にも取り組みやすい仕組みとなりうる。

本研究プロジェクトでは2014年度の展開として、地域住民・事業者双方が、地域課題について建設的な対話ができ、そこから新たな地域課題解決型の事業が生まれる地域プラットフォームの形成、およびそのコーディネート手法を開発・検証していく。

具体的な展開手順としては、現時点で地域・事業者それぞれで関心テーマ・熟度が異なるため、まずそれら主体のマッチング可能性を把握するため、多数の関係者が集まり交流できるフォーラムを5月頃開催し、それぞれのニーズ・関心をリサーチする。そのうえで6月以降、研究グループにおいて、地域・事業者のマッチングを提案した上で、①モデル地域で事業者がテスト・ニーズ調査のできる場の設定、②複数事業者が参加する場に地域課題を持ち込める場の設定を行う。この①②のサイクルを数回循環しながら効果を検証することで、地域・事業者双方に価値のあるコミュニティ事業が創出できる仕組みを開発していく（図19）。

図19 福岡型リビング・ラボのプログラム全体像



(5) 中間支援機能のあり方の検討

中間支援機能のあり方については、プロジェクト全体の進行およびツールの汎用化との関連性があるため、研究グループの全体方針とあわせて議論を進めてきており、行政機関との意見交換も行ってきた。これまでモデル地域での事業展開やツールの汎用化を先行して進めたため、これから中間支援機能の整理を行っていく必要がある。今後、関係機関からなる検討会を設立し、中間支援機能のあり方について、研究事業終了後の展開も踏まえて検討を進めていく。

3 - 4. 会議等の活動

・実施体制内での主なミーティング等の開催状況

(研究グループ横断の全体会議のみ記載。各研究グループ内の会議等については、各項目に記載)

年月日	名称	場所	概要
H25 10.07	事業協議	URC	次期計画：実施体制変更点の確認／評価の方法について／地域コーディネータ（C）機能について
10.15	事業協議	URC	秋山総括による評価結果への対応について／研究計画内容検討：評価、中間支援機能、地域C
10.20	事業協議	URC	「研究仕様シート」「工程表」の作成・記入について
10.28	事業協議	URC	「研究仕様シート」各項目の課題について協議
11.11	事業協議	URC	各担当の現況報告／マイルストーン設定／研究体制／サイトビジット検討
11.21	事業協議	URC	地域におけるC評価について／地域へのC機能導入方針／作業状況報告（美和台・金山）
12.02	事業協議	URC	ポスターセッション用デザイン検討／美和台・金山・IC進捗状況報告／企業F実施計画
12.16	事業協議	URC	福岡市社協職員向けセミナーについて／各モデル地域におけるサポート技法経過報告
H.26 01.06	事業協議	URC	領域合宿を受けた今後の進め方／研究PJのHPについて／モデル地域のサポート技法経過報告
01.20	事業協議	URC	福岡市社協説明会報告／企業F向けヒアリング状況報告／研究事業内容の広報について
02.04	事業協議	URC	金山トライアル報告／美和台事業化進捗報告／カリキュラムについて／みんラボ視察報告
02.24	事業協議	URC	金山・美和台・IC次ステップへの進め方／情報発信について／企業F方針検討
03.10	事業協議	URC	2030年代の暮らし方パンフレットについての協議
03.18	事業協議	URC	福岡型リビング・ラボのプログラム検討

4. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

コミュニティ形成の支援ツールの移転先の1つの候補として、福岡市社会福祉協議会を想定しており、研修会や現場職員との協議を進めている。そのほかのツール移転先としては、市民活動サイドからコミュニティにアプローチ可能なNPOや市民活動支援機関などを候補として検討している。中間支援機能については、2014年度より関係者を集めた検討会を設立し、中間支援機能を特定するとともに、研究終了後の移転について検討を進めていく。また福岡市役所の関係部署との情報交換を継続しており、研究成果を踏まえた施策展開につながるよう協議を進めていく。

5. 研究開発実施体制

(1) 機能統合型コミュニティ形成フォーラム

- ①リーダー：小川全夫（AABC理事長）
- ②研究開発項目：研究全体の統括、研究方針の決定、サポート技法の評価手法の試作、類似課題研究グループとの意見情報交換

(2) 中間支援機能検討チーム

- ①リーダー：田代雅彦（九州経済調査協会調査研究部長）
- ②研究開発項目：関係機関・事例調査、中間支援の機能の試作、データ活用手法の開発、中間支援組織検討委員会の設立

(3) エイジング企業フォーラム形成チーム

- ①リーダー：南伸太郎（九州経済調査協会研究主査）
- ②実施項目：先進事例・企業ヒアリング、企業向けセミナーの開催、プログラムの作成

(4) 政策研究チーム

- ①リーダー：藤尾浩（福岡市総務企画局企画調整部部長）確認
- ②研究開発項目：地域へのアプローチ手法・政策立案の研究

(5) サポート技法・育成カリキュラム開発実践チーム

- ①リーダー：佐々木喜美代（AABC上席研究員）
- ②研究開発項目：モデル地域の運営体制設立、運営手法の試作・適用、モデル事業のモニタリング、育成チームの設置、サポート技法のツール化、育成カリキュラム骨子策定

6. 研究開発実施者

研究グループ名：機能統合型コミュニティ形成フォーラム

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発 実施項目
○	小川 全夫	オガワ タケオ	特定非営利活動法 人アジアン・エイ ジング・ビジネス センター	理事長	研究統括、サポート技法などの評 価研究
	南 伸太郎	ミナミ シンタロ ウ	(公財)九州経済調 査協会 調査研究 部	研究主査	研究の進捗管理
	佐々木 喜 美代	ササキ キミヨ	特定非営利活動法 人アジアン・エイ ジング・ビジネス センター	上席研究 員	機能統合型コミュニティ支援の検 証

研究グループ名：中間支援機能検討チーム

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発 実施項目
○	田代 雅彦	タシロ マサヒコ	(公財)九州経済 調査協会 調査 研究部	調査研究 部長	チームの全体統括、方針決定
	岡野 秀之	オカノ ヒデユキ	(公財)九州経済 調査協会 調査 研究部	次長	運営モデル検討
	能本 美穂	ノモト ミホ	(公財)九州経済 調査協会 調査 研究部	研究主査	運営モデル検討、委員会運営支援
	島田 龍	シマダ リュウ	(公財)九州経済 調査協会 調査 研究部	研究主査	データ活用手法の検討、委員会運営 支援
	平川 浩紀	ヒラカワ ヒロキ	福岡市 総務企 画局企画調整部	企画係長	行政関係機関との連絡調整

研究グループ名：エイジング企業フォーラム形成チーム

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発 実施項目
○	南 伸太郎	ミナミ シンタロ ウ	(公財)九州経済調 査協会 調査研究 部	研究主査	運営手法の開発
	案浦 浩二	アンノウ ラ コウ ジ	(公財)九州経済調 査協会 調査研究 部	次長	運営手法の開発、企業との交渉等

	能本 美穂	ノモト ミホ	(公財)九州経済調査協会 調査研究部	研究主査	セミナー等運営支援
	蒲池 琴美	カマチ コトミ	(公財)九州経済調査協会 調査研究部	研究員	セミナー等運営支援

研究グループ名：サポート技法・育成カリキュラム開発実践チーム

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発 実施項目
○	佐々木 喜美代	ササキ キミヨ	特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンター	上席研究員	研究方針の決定、地域ヒアリング、ファシリテーター、カリキュラム開発等
	湯浅 玲子	ユアサ レイコ	特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンター	研究主査	地域ヒアリング、ワークショップ・会合などの準備・設定、カリキュラム開発等

研究グループ名：政策研究チーム

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発 実施項目
○	舟越 伸一	フナコシ シンイチ	福岡市 総務企画局企画調整部	部長	中間支援機能支援及び協働手順の開発
	平川 浩紀	ヒラカワ ヒロキ	福岡市 総務企画局企画調整部	企画係長	
	大石 瑞穂	オオイシ ミズホ	福岡市 総務企画局企画調整部	係員	

7. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

7-1. ワークショップ等

年月日	名称	場所	参加人数	概要
2014年 1月7日	福岡市社会福祉協議会職員向けセミナー	福岡市市民福祉プラザ	50名	研究プロジェクトの紹介、社会福祉協議会のコミュニティ・ソーシャルワークに関する意見交換
2014年 1月27日 2月3日	かなやまおためしカフェ	金山公民館	延べ160名	コミュニティ・カフェのトライアル、地域に「あったらいいな」アイデアの抽出
2014年 2月17日	おたがいさまコミュニティづくり検討体験会	福岡市市民福祉プラザ	計50名	研究プロジェクトのツール紹介、ワークショップ体験、コ

2月24日			コミュニティ・ソーシャルワークに関する意見交換
-------	--	--	-------------------------

7 - 2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

(1) 書籍、DVD

・なし

(2) ウェブサイト構築

・おたがいさまコミュニティで迎える2030年 <http://active-aging-community.info/>、
2013年7月～

(3) 学会（7-4.参照）以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

・なし

7 - 3. 論文発表

(1) 査読付き（ 0 件）

●国内誌（ 0 件）

・

●国際誌（ 0 件）

・

(2) 査読なし（ 0 件）

・

7 - 4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

(1) 招待講演（国内会議 0 件、国際会議 0 件）

・

(2) 口頭発表（国内会議 0 件、国際会議 1 件）

・小川全夫（特定非営利活動法人アジアン・エイジング・ビジネスセンター）
 Surviving in Demographic Onus: Fukuoka-city Challenge
 The 20th World Congress Gerontology and Geriatrics
 2013.6.25 韓国・ソウル

・

(3) ポスター発表（国内会議 0 件、国際会議 1 件）

・特定非営利活動法人アジアン・エイジング・ビジネスセンター
 Community Design by Functional Integration for 2030
 The 8th Busan Active Aging Conference in Asia Pacific
 2013.6.27-28

7 - 5. 新聞報道・投稿、受賞等

(1) 新聞報道・投稿（ 0 件）

・

(2) 受賞 (0 件)

.

(3) その他 (2 件)

- ・ 城南区金山公民館 金山の将来を考えるワークショップ (3/4開催分)
J-COM九州コミュニティ・チャンネル 2013年4月1日～15日放送
- ・ 東区美和台公民館 美和台の2030年を考えるワークショップ (6/5開催)
J-COM九州コミュニティ・チャンネル 2013年7月1日～15日放送

7 - 6. 特許出願

国内出願 (0 件)